

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

申請者名称	株式会社〇〇		
本社（主たる事務所） の所在地	〒 738-8501 廿日市市下平良一丁目11番1号		
資本金又は出資金額	5,000 万円	従業員数	200 人
業種	建設業	業務内容	建築工事
担当者連絡先	所属	〇〇工場	
	氏名	工場長 廿日市太郎	
	電話	0829-00-0123	
	FAX	0829-11-0123	
	電子メール	〇〇@△△	
書類送付先 （該当する□に ✓をしてください）	☐ 上記住所 ☒ 上記住所以外（〒 738-0021 廿日市市木材港北〇番〇号）		

上記以外の場合、
送付先住所を記入

2 補助事業の概要

設備の導入等 を行う物件	事業所名	〇〇工場		
	所在地	廿日市市 木材港北〇番〇号		
事業実施期間 （予定）	契約予定日	R7年	7月	30日
	着手予定日	R7年	8月	10日
	完了予定日	R7年	10月	30日
導入等を予定する 設備の内容 （該当する□に ✓をしてください）	☐ 自家消費型太陽光発電設備の導入 ☐ 定置型蓄電池の導入（太陽光発電設備との同時導入に限る） ☐ 高効率空調機器への更新 ☐ 高効率照明機器（調光制御機能を有するLED）への更新 ☐ 高効率給湯器への更新 ☐ 高機能換気設備への更新			
二酸化炭素 排出削減量	13.5 t-CO ₂ /年			

申請日から
概ね1カ月以降

該当するもの
すべてにチェック

導入計画書の値
と一致すること

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。